

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0199

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)										
事業名	環境保全型農業直接支払交付金			担当部局庁	生産局			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成36年度	担当課室	農業環境対策課			農業環境対策課長 及川 仁		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 (平成26年法律第78号)第3条			関係する 計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年11月27日農 林水産業・地域の活力創造本部改訂)					
主要政策・施策	地球温暖化対策			主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	農業の持続的発展のためには、食料供給の観点のみならず、自然環境保全などの多面的機能が発揮されることが必要であることから、農業生産に由来する環境負荷の軽減とともに地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い取組を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	① 化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体等に対して、取組面積に応じた支援を実施する(環境保全型農業直接支払交付金)。 ② 環境保全型農業直接支払交付金の適正かつ円滑な実施のため、地方公共団体が実施する確認事務や効果検証等に対して支援を実施する(環境保全型農業直接支払推進交付金)。 【補助率:定額(①、②)】									
実施方法	交付									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	2,410	2,410	2,460	2,451				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	2,410	2,410	2,460	2,451	2,700			
		執行額	2,390	2,404	2,383					
		執行率(%)	99%	100%	97%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	100%	97%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	環境保全型農業直接支 援対策交付金	2,451	2,700	全国共通取組の実施面積の増加や、第2期(令和2年度~)において有機農業の交付単価の引き上げ、国際水準の有機農業であることを確認するための参加型認証システムの導入等の見直しを行うため、増額要求する。						
	計	2,451	2,700							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	【アウトカム①】 市町村における新規就農 者等への相談対応等の推 進体制の整備率:50%(平 成31年度)	市町村における有機農業 の推進体制の整備率	成果実績	%	32.6	33	42.7	-	-	
			目標値	%	31.8	37.8	43.9	-	50	
			達成度	%	102.5	87.3	97.3	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	生産局農業環境対策課収集データ ※ 評価実施時期に評価対象年度の実績値を把握できないことから、年度ごとの目標値・実績値は前年度の値を記入									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	【アウトカム②】 堆肥や緑肥などの有機物 の施用により、土壌炭素貯 留量を、平成27年度から令 和2年度までの5年間で合 計2.5万吨増加(令和2年 度)	環境保全型農業直接支払 交付金による土壌炭素貯 留量	成果実績	万t-CO2	1.2	1.8	1.4	-	-	
			目標値	万t-CO2	0.5	1	1.5	-	2.5	
			達成度	%	236	180	93	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	生産局農業環境対策課収集データ ※ 29及び30年度の土壌炭素貯留量は、それぞれ当該年度に実施した評価測定調査結果に基づくもの。27及び28年度は上記測定結果に基づき推計。									

		定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
						- 年度	- 年度	- 年度	- 年度	- 年度	
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	目標・指標	堆肥や緑肥などの有機物の施用等により、CO2吸収量を令和2年度までに合計708~828万t-CO2に増加(目標については、令和2年度に制度を見直すため、現時点では設定することはできない。)	1tあたりのCO2削減コスト	成果実績	円/t-CO2	-	11,480	12,388	-	-	
					円/t-CO2	-	-	-	-		
					%	-	-	-	-		
地球温暖化対策関係	算出方法	評価実施年度の調査結果に基づき算出	地球温暖化防止効果のある取組に係る予算額をCO2吸収量で除して算出	直接効果	円/t-CO2	-	11,480	12,388	-	-	
					円/t-CO2	-	-	-	-		
					%	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	環境保全型農業直接支払交付金による支援面積				活動実績	万ha	8.5	8.9	7.9	-	-
					当初見込み	万ha	8.2	8.7	8.1	8.6	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/取組面積				単位当たりコスト	円/10a	2,826	2,698	3,016	2,850	
					計算式	百万円/万ha	2,390/8.5	2,404/8.9	2,383/7.9	2,451/8.6	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 農業の持続的な発展									
	施策	⑬農業の自然循環機能の維持増進とコミュニケーション環境保全型農業の推進									
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
		全耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合 ※評価実施時期に評価対象年度の実績値を把握できないことから、年度ごとの目標値・実績値は前年度の値を記入。				実績値	%	0.5	0.5	0.5	-
					目標値	%	0.6	0.7	0.8	-	1
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本交付金は、市町村を通じて有機農業等環境保全効果の高い営農活動を支援していることから、有機農業の取組面積の拡大、市町村における有機農業等の推進体制の整備、さらには、環境保全型農業の推進に貢献することにより、もって農業の自然循環機能の維持増進を通じた農業の持続的な発展に寄与している。										
	政策	2 農業の持続的な発展									
	施策	⑬農業の自然循環機能の維持増進とコミュニケーション気候変動に対する緩和・適応策の推進									
	測定指標	定量的指標				単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定)における農地土壌炭素吸収源対策による土壌炭素貯留量(吸収量)目標の達成 ※30年度以降の実績は公表時期未定				実績値	万t-CO2	638	670	-	-		
				目標値	万t-CO2	708~828	708~828	708~828	708~828	696~890	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本交付金で支援する取組のうち、地球温暖化防止に効果の高い営農活動については、慣行農業に比べより多くの炭素を土壌に貯留することから、農地土壌におけるCO2排出量の抑制に効果があり、政府の「地球温暖化対策計画」での農地土壌炭素吸収源対策によるCO2吸収量の目標の達成、さらには気候変動の緩和に貢献することにより、もって農業の自然循環機能の維持増進を通じた農業の持続的な発展に寄与している。											
新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
						- 年度	- 年度	- 年度	- 年度	- 年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-	-		

計画改革工程表 2018	KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	環境保全型農業に対する消費者意識分析(H30年度環境保全型農業効果調査委託事業)より、環境保全の効果に対する支払意思額は一定の規模であると評価された。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	取組による多面的機能の発揮については、国民全体が本交付金の利益を享受するものであり、「国、都道府県及び市町村が相互に連携を図りながら、その推進を図る」とこととされているところ、その負担割合は国と地方公共団体で1:1となっている。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本交付金の目的である環境保全型農業の推進及びそれに基づく多面的機能の維持・発揮は、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」(平成26年法律第78号)、食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定)及び農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年11月27日改訂)に基づき総合的かつ計画的に講ずべき施策とされ、優先度が高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	市町村が認定した計画に基づいて地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者の組織する団体等に対して交付金を交付するものである。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本交付金を含む「日本型直接支払」の基本理念として、「農業の有する多面的機能は、その発揮により国民に多くの恵沢をもたらす」ものであり、現在のみならず、「将来にわたって国民がその恵沢を享受することができる」とされていることから、今後も継続して行われるべき「社会が一定の負担を行いながら推進することが正当化される営農活動」と言え、国と地方自治体で負担割合が1:1となっている。(なお、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律施行令において、国の補助金の額は、支援の総額の1/2以内とされている。)
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	交付単価は、全国の農業者からの経営状況調査や文献調査に基づき、環境保全効果の高い営農活動の導入に伴う資材費及び労働費等の「掛かり増し経費」(機械の減価償却費や収量の減少に伴う損失コスト等は含まない。)に応じて設定しているものであり、事業実施年度ごとの単価当たりのコストの比較は適当ではない。 なお、これまでも単価見直しを行ってきたところであるが、今後も、資材の実勢価格や営農実態に応じて見直しを図っていく。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出を伴わない。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付に当たっては、都道府県、市町村による確実な履行確認に基づく実績支払いとしている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	平成30年度の執行率は96.9%である。29年度も99.7%であり、高い執行率であった。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越は発生していない。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	これまでも、事業内容の見直しや事務手続の効率化等を行ってきた。 平成30年度においては、従来の交付要件であった「エコファーマー認定」及び「農業環境規範自己チェック」の2要件を、「国際水準GAPの実施」の1要件に変更した。

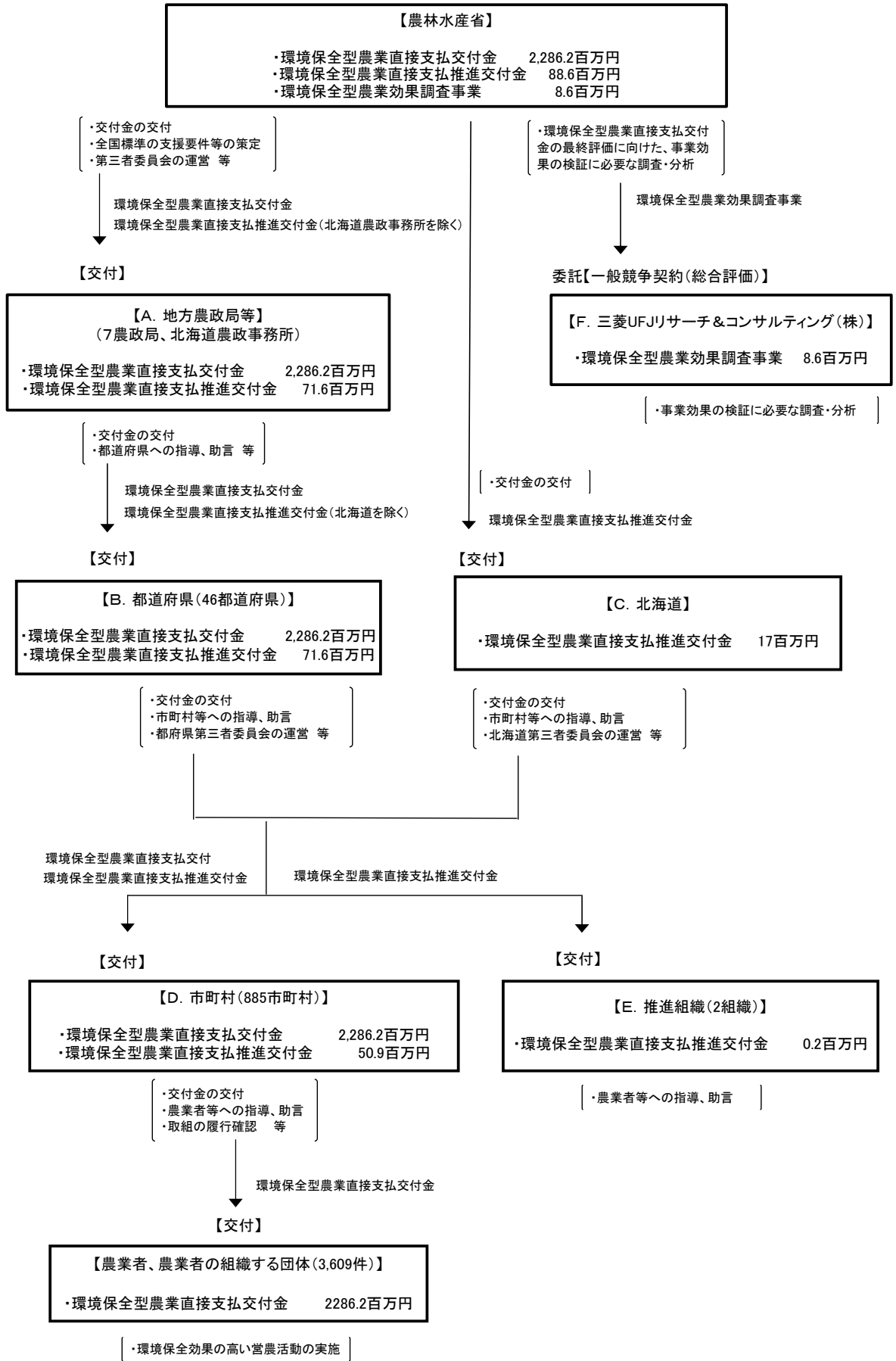
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	「地球温暖化対策計画」での農地土壌炭素吸収源対策によるCO2吸収量目標及び市町村における有機農業の推進体制の整備率目標の達成に向けて、本交付金の取組が貢献しており、実績は目標に見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	第三者委員会において、取組の効果検証を行ったところ、一部の取組については効果は見られなかったが、ほとんどの取組に効果があることが確認された。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	気象条件等により取組が困難になったものがあることから、当初見込み面積より活動実施面積が下回っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	取組面積に応じて支援を実施するものであり、施設等を整備するための交付金ではない。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本交付金は地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動への支援であり、一方、関連事業の「オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業」は、有機農業等により生産された農産物の市場創出(販路拡大、新規参入支援等)に向けた取組を支援している。 本交付金では営農活動の導入に伴う掛かり増し経費の支援、関連事業では販路拡大等の環境整備支援と、両事業で重複なく適切に役割分担を図っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0200		オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本交付金は、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高く、社会的便益は高いものの、追加的経費が発生し、農業者のインセンティブが働きづらいため、こうした農業生産活動の取組拡大に向けて国が支援を実施している。 ・交付金の交付状況の点検や事業効果の評価等を行うため、平成27年度に国及び都道府県に第三者委員会を設置し、31年度までに事業評価を実施することとしている。 ・本交付金の支援対象取組(地域特認取組)は技術検討会において外部有識者から実効性を確認されたものであり、実施に当たっては、都道府県、市町村による確実な履行確認に基づく実績支払いとしている。 ・単価の見直し、地域特認取組の追加・拡大、複数の取組を適切に組み合わせた活動を支援対象として追加する等、事業内容の見直しを図るとともに、提出書類の簡素化や他の書類で証明可能なものは当該書類で代替可能とする等の手続の簡素化を図ってきた。環境保全型農業直接支払推進交付金については、多面的機能支払及び中山間地域等直接支払の推進交付金とともに、日本型直接支払交付金として一本化し、交付関係事務の効率化を図った。 ・29年度には農林水産省行政事業レビュー公開プロセスの対象となり、外部委員から、より環境保全効果の高い取組に支援の重点化を求められたことを踏まえ、28年度に試行的に実施していた環境保全効果に関する調査結果等を基に、その時点で実施可能な以下の見直しを図った。①複数取組への支援廃止、②全国共通取組(有機農業、カバークロープの作付け、堆肥の施用)への優先配分、③「国際水準GAPの実施」の要件化 ・30年9月に第三者委員会における中間年評価を実施した。地球温暖化防止効果及び生物多様性保全効果について評価を実施し、ほとんどの取組について「効果が高い」と評価された。 		
	改善の方向性	・第三者委員会における中間年評価(H30年9月)及び最終評価結果(今夏実施予定)を踏まえ、第2期(令和2年)からの制度の見直しを検討する。		
外部有識者の所見				
事業の中心は堆肥の使用や有機農業と思われるが、そうであるなら土壌炭素貯留量ではなくもう少し一般的にわかりやすいアウトカム指標を検討すべきではないか。また社会的には意義のある取り組みであることは間違いないので、今後の見直しに期待したい。なおこのような有用な事業はその成果の周知公表が重要なのでその点も十分検討して欲しい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・活動実績について、当初の見込みを下回ったものがある。 ・外部有識者から、成果目標について事業の成果を直接的に測れるものになっていないとの指摘があった。また、成果の周知公表の重要性について指摘があった。 ・以上のことから、「支援方策の見直し」、「適切な成果目標の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。 			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・H30年度においては、取組の面的拡大を図るため、同一ほ場における複数取組支援を廃止したこと等により、活動実績が当初見込みより減少した。今後も面的拡大を図るため、農業者に対する制度の普及活動等を推進していく。また、令和2年度からは第2期対策に入るため、限られた予算の中で最大限の環境保全効果を発揮するため、制度を見直ししていく。 ・成果指標については、「地球温暖化対策計画」(平成28年5月13日閣議決定)において、農地土壌炭素吸収源対策による土壌炭素貯留量が政府の目標として設定されており、本交付金はこの目標の達成に直接的に貢献する唯一の事業であるため、土壌炭素貯留量をアウトカム指標としている。 			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新0014	平成24年度	0111	平成25年度	0136
平成26年度	0123	平成27年度	0183	平成28年度	0188	平成29年度	0193
平成30年度	農林水産省 (0198)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.北海道農政事務所			B.北海道		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本体交付金	環境保全効果の高い営農活動に取り組む 農業者団体等を支援するため北海道に対 する交付金の交付	603	本体交付金	環境保全効果の高い営農活動に取り組む 農業者団体等を支援するため市町村に対 する交付金の交付	603
	計		603	計		603
	C.北海道			D.滋賀県長浜市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	推進交付金	市町村の推進事業への支援	8.4	本体交付金	環境保全効果の高い営農活動に取り組む 農業者団体等を支援するため、市町村に対 する交付金の交付	56.3
	推進交付金 (旅費・謝金)	事業の推進等に要した職員旅費、第三者委 員会に要した委員等旅費、謝金	5.2	推進交付金 (事務費)	事業の推進等に要した通信運搬費、会場借 料、消耗品費等	0.7
	推進交付金 (事務費)	事業の推進等に要した通信運搬費、会場借 料、消耗品費等	3.4	推進交付金 (旅費・委託 費)	事業の推進等に要した職員旅費、現地確認 の補助業務に要した委託費	0.2
	計		17	計		57.2
E.			F.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
-	-	-	事業費	人件費、交通費、通信運搬費等	7.8	
-	-	-	一般管理費	管理経費	0.8	
計		0	計		8.6	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道農政事務所	5000012080001	都道府県への交付金の交 付、指導・助言等	603	その他	-	-	
2	東北農政局	5000012080001	同上	470	その他	-	-	
3	近畿農政局	5000012080001	同上	419	その他	-	-	
4	九州農政局	5000012080001	同上	252	その他	-	-	
5	北陸農政局	5000012080001	同上	230	その他	-	-	
6	関東農政局	5000012080001	同上	225	その他	-	-	
7	中国四国農政局	5000012080001	同上	125.8	その他	-	-	
8	東海農政局	5000012080001	同上	33	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道	7000020010006	市町村への交付金の交 付、指導・助言等	603	補助金等交付	-	-	
2	滋賀県	7000020250007	市町村、推進組織への交 付金の交付、指導・助言等	330	補助金等交付	-	-	
3	栃木県	5000020090000	同上	136	補助金等交付	-	-	
4	山形県	5000020060003	同上	133	補助金等交付	-	-	
5	新潟県	5000020150002	同上	110	補助金等交付	-	-	
6	岩手県	4000020030007	同上	97	補助金等交付	-	-	
7	宮城県	8000020040002	同上	87	補助金等交付	-	-	
8	福島県	7000020070009	同上	75	補助金等交付	-	-	
9	熊本県	7000020430005	同上	68	補助金等交付	-	-	
10	兵庫県	8000020280003	同上	65	補助金等交付	-	-	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0200

平成31年度行政事業レビューシート (農林水産省)												
事業名	オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業			担当部局庁	生産局			作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	農業環境対策課			農業環境対策課長 及川 仁				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	有機農業の推進に関する法律(平成18年法律第112号)第8条			関係する 計画、通知等	有機農業の推進に関する基本的な方針(平成26年4月25日農林水産省策定・公表) 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年11月27日農林水産業・地域の活力創造本部改訂) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日策定)							
主要政策・施策	-			主要経費	食料安定供給関係							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	有機農業の面的拡大と有機農業により生産された農産物の安定的な供給体制の構築に向けて、有機農業に取り組む生産者やほ場が点在していることから、生産技術の改良や普及、出荷や流通の効率化、消費者の理解等に慣行農業と異なる課題があるため、オーガニックビジネスの実践拠点づくり等の取組を支援。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域においてオーガニックビジネスの実践拠点を整備するため、有機農業者のネットワークづくり、有機農業への新規参入と慣行栽培からの転換を促進するための研修会の開催、実践拠点を核とした多品目・周年供給体制の構築、実需者との連携等の取組を支援。 オーガニックビジネスの実践拠点における販売戦略を企画・提案する「オーガニックプロデューサー」の選定・派遣、生産と実需を結びつけるポータルサイトの構築や消費者に対する啓発活動、実需者との商談会の開催、研修受入れ農業者に対する研修会開催を支援。 【補助率:定額】											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	79	29年度	99	30年度	76	31年度	-	32年度要求	-
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	79	99	76	0	0						
	執行額	76	79	70	-	-						
	執行率(%)	96%	80%	92%	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	80%	92%	-	-							
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由								
	-	-	-									
	計	-	-									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度			
	全耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合:1%(平成31年度)	全耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合	成果実績	%	0.5	0.5	0.5	-	-			
			目標値	%	0.6	0.7	0.8	-	1			
			達成度	%	83.3	71.4	62.5	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	生産局農業環境対策課収集データ ※ 評価実施時期に評価対象年度の実績値を把握できないことから、年度ごとの目標値・実績値は前年度の値を記入。											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度			
	市町村における新規就農者等への相談対応等の推進体制の整備率:50%(平成31年度)	市町村における有機農業の推進体制の整備率	成果実績	%	32.6	33	42.7	-	-			
			目標値	%	31.8	37.8	43.9	-	50			
			達成度	%	102.5	87.3	97.3	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	生産局農業環境対策課収集データ ※ 評価実施時期に評価対象年度の実績値を把握できないことから、年度ごとの目標値・実績値は前年度の値を記入。											

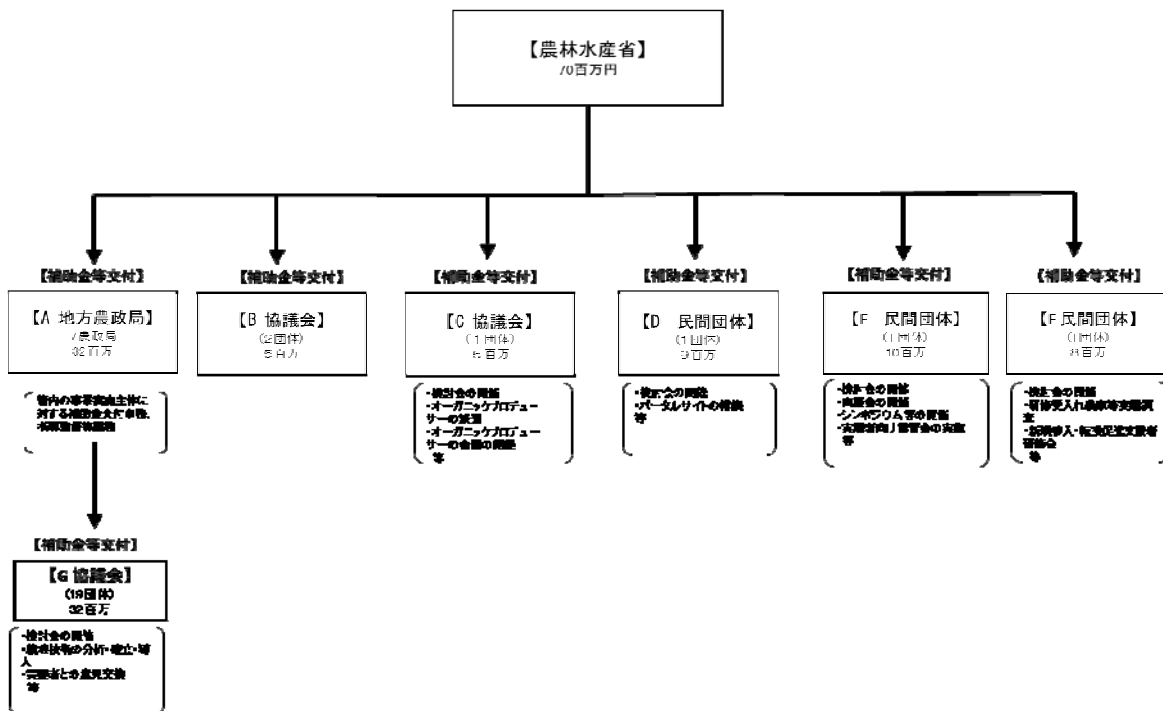
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
	マッチングサイト及びマッチングフェアにおける商談件数:300件	商談件数		成果実績	件	489	623	547	-
		目標値	件	300	300	300	-	300	
		達成度	%	163	208	182	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	生産局農業環境対策課収集データ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 31年度	
有機農業の指導者(研修受入農家)育成数:150人	有機農業の指導者育成数	成果実績		人	107	388	807	-	-
		目標値	人	150	150	150	-	150	
		達成度	%	71.3	258.7	538	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	生産局農業環境対策課収集データ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
商談会に参加またはマッチングサイトに登録した実需者	活動実績	件		535	1,002	1,259	-	-	
	当初見込み	件	500	700	1,000	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
指導者向け技術研修会開催件数	活動実績	件		1	6	10	-	-	
	当初見込み	件	1	1	5	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/商談会に参加又はマッチングサイトに登録した実需者数	単位当たりコスト		千円	69	31	15	-	
		計算式	千円/件	36,878/535	31,272/1,002	19,388/1,259	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/指導者向け技術研修会開催件数	単位当たりコスト		千円	12,394	1,750	804	-	
		計算式	千円/件	12,394/1	10,500/6	8,044/10	-		
政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	2農業の持続的な発展							
	施策	⑬農業の自然循環機能の維持増進とコミュニケーション							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 31年度	
		全耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合		実績値	%	0.5	0.5	0.5	-
	目標値	%	0.6	0.7	0.8	-	1		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、有機農業等により農産物を生産している生産者と実需者の連携強化、生産者の販路開拓・拡大、新規就農・転換者の定着・拡大等の取組を支援していることから、有機農業等により生産された農産物の市場拡大及び有機農業の取組面積の拡大に貢献しており、もって農業の自然循環機能の維持増進を通じた農業の持続的な発展に寄与している。									
新経済・ 財政再生計画 改革工程表 2	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
成果実績		-		-	-	-	-		
目標値		-		-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		

0 1 8		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係	
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者意向調査(農林水産情報交流ネットワーク事業全国アンケート調査(平成28年2月公表))によれば、「環境に配慮した農産物」の購入意向は、8割超と高く、国民ニーズが確認されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	有機農業の推進に関する法律(平成18年法律第112号)に基づき、国及び地方公共団体は有機農業の推進に関する施策を総合的に策定・実施する責務を有することとされている。国においては、有機農業の推進に関する施策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置を講じることとされており、全国的・広域的な観点から有機農業の推進を図っていく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的である有機農業の推進は、「有機農業の推進に関する法律」(平成18年法律第112号)のほか、農林水産業・地域の活力創造プラン(平成30年11月27日農林水産業・地域の活力創造本部改訂)、未来投資戦略2018(平成30年6月15日策定)に、それぞれ位置づけられており、政策体系の中で優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業については、競争性等を確保するために、選定基準を定め公募制を採用。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、公益性・モデル性の高い事業であり、また、事業実施要綱・要領において必要な支出項目を限定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりコストの水準については、事業の実施にあたり、徹底した事業費の低減が図られるよう規定しており、事業目的に即した必要な支出のみとなっていることから、妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	中間段階での支出を伴わない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施主体の選定に当たっては、事業費の効率化を審査の基準として設定しており、第三者を委員とした選定審査委員会で費目・使途についても審査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率は、9割を超えており不要率は大きくない。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	繰越は発生していない。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公募において交付上限額を定めるとともに、事業実施要綱・要領で必要な支出項目を限定し、コスト削減に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	<p>「全耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合」は目標値に達しておらず、要因としては以下のことが考えられる。</p> <p>(1)外部要因：日本における有機食品の市場は年率約4%で市場が拡大しているものの、有機やオーガニックという言葉について正確に理解している消費者は約4%と認知度が低い状況(農業環境対策課「平成29年度有機マーケットに関する調査」)であり、国内で取り扱われる農産物の約4割が海外から輸入されている(「平成28年度認定事業者に係る各付実績」)などの要因により、取組面積が十分には広がらなかった。</p> <p>(2)内部要因：本測定指標の達成のため、有機農業の推進に関する法律及び本事業を実施したが、有機農産物市場の拡大及び取組面積拡大の効果が限られた。これは、本事業で技術向上を図った地域が共同出荷を行う際に必要となる施設整備や品目別の生産施策との連携が不十分で、市場に十分な農産物を供給する体制づくりに向けた事業間の連携が十分取れなかったことが要因。</p> <p>平成31年度予算においては、有機農業の取組面積の拡大に向けて、より多くのビジネス実践拠点への支援に取り組むとともに、新規就農者や転換者、近隣の農業者の取組を支援することで、ビジネス実践拠点の拡大を図る。</p> <p>さらに、本事業内及び予算外の取組を含め、市町村や産地間での連携を強化することで、有機農産物の市場の安定化・技術交流を図る。</p> <p>なお、「商談件数」「有機農業の指導者育成者数」の成果実績は成果目標を上回る結果となった。「市町村における有機農業の推進体制の整備率」の成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。</p>

	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施にあたり、契約等の場合には一般の競争に付する等、低コストで実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	現場のニーズに基づいて、事業実施主体が事業を効率的かつ効果的に実施した結果、「研修会開催件数」は見込みを上回る実績となった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で製作するポータルサイトは一部28年度から運用を開始し、マッチングサイトとしての活用が始まっており、現在までに約400名の生産者及び200名の実需者が登録しており、ポータルサイト内で730件の商談が成立している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	<p>オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業は有機農業等により生産された農産物の市場創出(販路拡大、新規参入支援等)に向けた取組を支援している。</p> <p>環境保全型農業直接支払交付金は環境保全効果の高い営農活動の導入に伴う資材費及び労働費等の「掛かり増し経費」に応じて交付単価を設定しており、履行確認に基づく実績支払となっている。</p> <p>このように、本事業では販路拡大等の環境整備支援、環境保全型農業直接支払交付金は「掛かり増し経費」への支援と、両事業で重複なく適切に役割分担を行っている。</p>	
	所管府省名	事業番号		事業名
	農林水産省	0199		環境保全型農業直接支払交付金
点検・改善結果	点検結果	・農林水産情報交流ネットワーク事業全国アンケート調査(平成28年2月公表)において「環境に配慮した農産物」に対する消費者等の購入意向が高く現れており、本事業に対する国民ニーズが確認されていると考える。		
	改善の方向性	平成31年度予算要求においては、農産・畜産を問わずより現場ニーズに合った施策を推進するため、オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業は持続的生産強化対策事業として1つに大括り化することとし、同事業において予算要求を行った。		
外部有識者の所見				
外部有識者点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	・成果実績について、目標値を下回ったものがある。 以上のことから、「支援方策の見直し」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	有機農業の取組面積の拡大に向けて、平成31年度予算においては、より多くのビジネス実践拠点への支援に取り組みとともに、新規就農者や転換者、近隣の農業者の取組を支援することで、ビジネス実践拠点の拡大を図っている。 さらに、本事業内及び予算外の取組を含め、市町村や産地間での連携を強化することで、有機農産物の市場の安定化・技術交流を図る。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度		平成23年度		
平成24年度		平成25年度		
平成26年度		平成27年度		
平成28年度		平成29年度	0194	
平成30年度	0199			

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
て補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.関東農政局			B.豊浦町オーガニック・エコ農産物推進協議会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
補助金交付	事業実施主体に対する補助金交付	9.9	委託費	施肥設計、マニュアル作成業務の委託	1
			役務費	土作りのための技術実証に係る役務	1
計		9.9	計		2
C.日本オーガニック・エコ農産物物流協議会			D.一般社団法人次代の農と食をつくる会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
賃金	オーガニックプロデューサーの派遣・会議の準備等	2.6	賃金	システムの開発、検討会の開催準備等	7
旅費	オーガニックプロデューサーの派遣に係る旅費	2.5	調査旅費	先進事例調査、成果の普及に係る旅費	2
計		5.1	計		9
E.一般社団法人次代の農と食をつくる会			F.一般社団法人日本有機農業普及協会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	商談会の開催、シンポジウムの開催の委託	5	調査旅費	研修会の実施・準備に係る旅費	3
賃金	シンポジウム、講習会の実施、準備等	4	委託費	研修会会場手配・参加呼びかけ・成果報告書作成の委託	3
			印刷製本費	研修用の資料印刷に係る費用	1
			通信運搬費等	研修用の資料送付に係る費用	1
計		10	計		8
G.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
がこしま有機農業推進協議会	調査旅費、謝金	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東農政局	5000012080001	補助金の交付	9.9	補助金等交付	-	-	
2	九州農政局	5000012080001	補助金の交付	8.7	補助金等交付	-	-	
3	近畿農政局	5000012080001	補助金の交付	6.8	補助金等交付	-	-	
4	中国四国農政局	5000012080001	補助金の交付	2.8	補助金等交付	-	-	
5	東北農政局	5000012080001	補助金の交付	2.6	補助金等交付	-	-	
6	東海農政局	5000012080001	補助金の交付	0.9	補助金等交付	-	-	
7	北陸農政局	5000012080001	補助金の交付	0.6	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	豊浦町オーガニック・エコ農産物推進協議会	-	検討会の開催、実証ほ場(馬鈴薯)の設置、栽培マニュアルの作成等	2.5	補助金等交付	-	-	
2	大空町有機農業推進協議会	-	検討会の開催、実証ほ場(大豆、小豆、野菜)の設置、技術講習会の実施等	2.4	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本オーガニック・エコ農産物物流協議会	-	販売戦略を企画・提案するオーガニックプロデューサーの選定・派遣の取組を支援	5	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人次代の農と食をつくる会	1021005011327	オンライン上で生産者と実需者を結びつけるポータルサイトの構築を支援	9	補助金等交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人次代の農と食をつくる会	1021005011327	消費者や実需者に対し、有機農業等を啓発するための取組を支援	10	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本有機農業普及協会	2100005010370	有機農業への新規参入・転換者が参入・定着するための取組を支援	8	補助金等交付	-	-	

